

最近の統計調査結果から

2006年10月

【平成18年10月3日(火)～平成18年10月31日(火)】

統計調査報告

景気動向指数～8月速報～

10月6日(金)内閣府発表

- ・8月のDI(速報値)は先行指数は20.0%、一致指数は77.8%、遅行指数は50.0%となった。

就労条件総合調査～平成18年～

10月16日(月)厚生労働省発表

- ・完全週休二日制を採用している企業割合は39.6%(前年41.1%)
- ・派遣労働者の受入れ企業数割合は36.7%で、前回(平成10年調査20.3%)に比べ16.4ポイント上昇。

生活意識に関するアンケート調査～平成18年9月調査～

10月16日(月)日本銀行発表

- ・勤労者のうち、勤め先の雇用・処遇不安感について「かなり感じる」との回答は35.9%、「少し感じる」は45.4%、「あまり感じない」は18.7%。

消費者物価指数～9月～

10月27日(金)総務省発表

- ・消費者物価指数は100.8で、前年同月比0.6%の上昇。なお、10月の東京都区部は100.6で同0.5%の上昇。

鉱工業生産指数～9月速報～

10月30日(月)経済産業省発表

- ・鉱工業生産指数(季調値)は前月比0.7%低下。10月は低下、11月は上昇を予測。

家計調査～9月～

10月31日(火)総務省発表

- ・勤労者世帯の実収入は、前年同月比で実質0.5%の減少となり、3か月ぶりの減少。

労働力調査～9月～

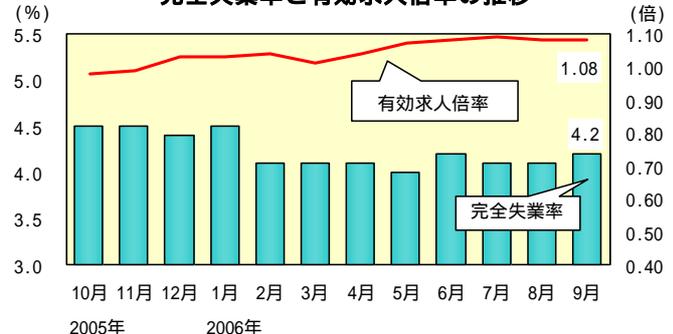
10月31日(火)総務省発表

一般職業紹介状況～9月～

10月31日(火)厚生労働省発表

- ・完全失業率(季調値)は4.2%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇。男性は4.3%と、前月と同率、女性は4.1%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇。
- ・完全失業者数は280万人と、前年同月比5万人の減少。
- ・雇用者数(季調値)は、前月比19万人増の5,484万人。
- ・有効求人倍率(季調値)は前月と同水準の1.08倍。

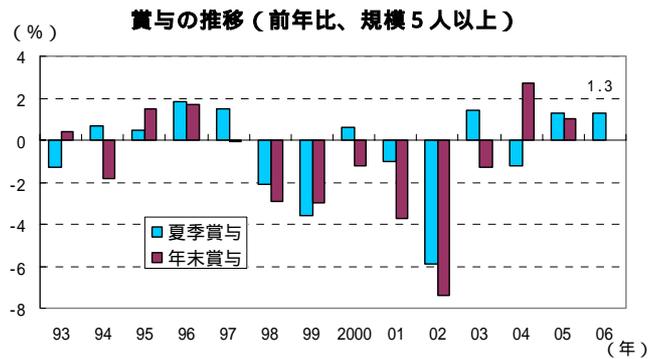
完全失業率と有効求人倍率の推移



毎月勤労統計調査～9月速報及び夏季賞与～

- ・現金給与総額（規模5人以上）は前年同月と同水準。きまって支給する給与は前年同月と同水準。
- ・製造業の所定外労働時間（規模5人以上、季調値）は前月比0.3%減少。
- ・夏季賞与は前年に比べ1.3%増の416,054円。

10月31日（火）厚生労働省発表



研究会報告等

月例経済報告～10月～

10月12日（木）内閣府発表

景気は、回復している。

- ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。（前月とかわらず）
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。（前月とかわらず）
- ・個人消費は、このところ伸びが鈍化している。（前月とかわらず）
- ・輸出は、横ばいとなっている。生産は、緩やかに増加している。（前月とかわらず）

月例労働経済報告～10月～

10月13日（金）厚生労働省発表

労働経済面をみると、完全失業率が高水準ながらも、低下傾向で推移し、賃金も緩やかに増加するなど、雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。（前月とかわらず）

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。

なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

[次号予定 12月4日（月）]

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 情報解析部